

事務事業名	認定調査事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	
政策名	07	社会保障システムの充実と健全な運営	所属部門	住民福祉 部	保健福祉 課
施策名	20	介護保険制度の充実	課長名	江口 久子	担当者名
基本事業名			予算科目	会計 4	款 1
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
	(開始年度 12 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事業概要	介護保険制度の開始に伴い、要介護(支援)認定申請者について、介護認定に必要な資料(訪問調査票及び主治医意見書)の作成依頼を行い、それを基に介護認定審査会における判定資料の作成を実施。	全体計画 (単位:千円) 事業費 特定財源 一般財源 その他 事業費計(A) 人件費 正規職員従事人数 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)
------	---	---

1 現状把握の部 (DO)	
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	
16年度実績 認定申請のあった被保険者については、介護保険事務処理システムに登録後、訪問調査票及び主治医意見書の作成依頼をする。調査票及び主治医意見書の作成された資料が戻ってくると、介護度を判定するために必要な情報(一次判定)をコンピューター上で行い、介護認定審査会に審査依頼をする。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 訪問調査及び主治医意見書依頼件数 件 イ ウ
17年度計画 同上	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 要介護等認定申請件数 件 イ 65歳以上高齢者数 人 ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 65歳以上の第1号被保険者や40歳以上65歳未満の特定疾病対象者が要介護、要支援申請をした者。	成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない 名称 単位 ア 認定審査会の開催数 回 イ 審査判定件数 件 ウ %
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 申請者の介護の必要性を認定審査会により適正に判断してもらう。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 適正な審査判定の資料づくりによる申請者への信頼度 % イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 要介護認定に必要な資料(法では30日以内に判定)を早期に整えることにより、円滑な介護認定審査会の開催につなげる。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>14年度(実績)</th> <th>15年度(実績)</th> <th>16年度(実績)</th> <th>17年度(見込)</th> <th>18年度(目標)</th> <th>19年度(目標)</th> <th>年度(最終目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>千円 6,912</td> <td>6,543</td> <td>6,600</td> <td>7,841</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 6,912</td> <td>6,543</td> <td>6,600</td> <td>7,841</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人 2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>3,653</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円 6,912</td> <td>6,543</td> <td>10,253</td> <td>7,841</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>ア 件 933</td> <td>808</td> <td>807</td> <td>932</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象指標</td> <td>ア 件 933</td> <td>808</td> <td>807</td> <td>932</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 人 3,665</td> <td>3,764</td> <td>3,879</td> <td>3,899</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>ア 回 52</td> <td>53</td> <td>51</td> <td>60</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 件 966</td> <td>796</td> <td>812</td> <td>932</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上位成果指標</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)	事業費								特定財源	千円 6,912	6,543	6,600	7,841				一般財源	千円							その他	千円							事業費計(A)	千円 6,912	6,543	6,600	7,841	0	0	0	人件費								正規職員従事人数	人 2	2	2	2				人件費計(B)	千円 0	0	3,653	0	0	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円 6,912	6,543	10,253	7,841	0	0	0	活動指標	ア 件 933	808	807	932					イ								ウ							対象指標	ア 件 933	808	807	932					イ 人 3,665	3,764	3,879	3,899					ウ							成果指標	ア 回 52	53	51	60					イ 件 966	796	812	932					ウ %							上位成果指標	ア %								イ								ウ						
単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)																																																																																																																																																																										
事業費																																																																																																																																																																																	
特定財源	千円 6,912	6,543	6,600	7,841																																																																																																																																																																													
一般財源	千円																																																																																																																																																																																
その他	千円																																																																																																																																																																																
事業費計(A)	千円 6,912	6,543	6,600	7,841	0	0	0																																																																																																																																																																										
人件費																																																																																																																																																																																	
正規職員従事人数	人 2	2	2	2																																																																																																																																																																													
人件費計(B)	千円 0	0	3,653	0	0	0	0																																																																																																																																																																										
トータルコスト(A)+(B)	千円 6,912	6,543	10,253	7,841	0	0	0																																																																																																																																																																										
活動指標	ア 件 933	808	807	932																																																																																																																																																																													
	イ																																																																																																																																																																																
	ウ																																																																																																																																																																																
対象指標	ア 件 933	808	807	932																																																																																																																																																																													
	イ 人 3,665	3,764	3,879	3,899																																																																																																																																																																													
	ウ																																																																																																																																																																																
成果指標	ア 回 52	53	51	60																																																																																																																																																																													
	イ 件 966	796	812	932																																																																																																																																																																													
	ウ %																																																																																																																																																																																
上位成果指標	ア %																																																																																																																																																																																
	イ																																																																																																																																																																																
	ウ																																																																																																																																																																																

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 介護保険制度の一環。	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 高齢化の進行
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 申請者からは、申請日から認定までの期間を早くしてほしいとの要望がある。審査会の委員からは、調査票の内容と主治医意見書の内容に乖離があったり、記入不足により詳細が不明なケースがあり判定に苦慮するケースがあるので、資料作成時に注意してほしい等。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由] ↘	介護保険制度の一環である介護認定審査に係る判定資料の作成事務は、申請者の介護の必要性を判断する重要なものであり、適正な資料作成は介護保険の健全な運営に結びつく
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由] ↘	訪問調査票及び主治医意見書の資料については個人情報保護条例に配慮する必要があり、さらに介護保険事務処理システム等を構築していないと事務処理が難しいため、公共の関与が妥当。
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘	制度上において、65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の特定疾病対象者に対象範囲が定められているため、対象者の拡大や縮小の余地なし。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある [原因] 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 余地がない [理由] ↘	早期に介護サービスを必要とする者が申請するケースもあるため、申請後、直ちに訪問調査及び主治医意見書の作成依頼をし、必要な書類をスムーズに整え、審査判定につなげる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [具体的な影響] ↘ [問題解決策] ↘ 3 改革・改善方向の部へ	介護の認定を行うために必要不可欠な事務事業であるため、廃止や休止は考えにくい。
有効性 評価	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない ↘ [理由]	介護保険制度の一環であるため、類似事業との統廃合の余地なし。
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した ↘ [具体的に] <input type="checkbox"/> 貢献していない ↘ [全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [具体的な影響] ↘ [問題解決策] ↘ 3 改革・改善方向の部へ	申請者の増減に伴い処理コストも増減するため、介護の必要性が出てくる以前に、介護予防等を行うことにより、申請件数の減少が見込まれ、コストの減少につながる可能性はある。訪問調査委託料のコストについては、委託件数を減らし、町で調査を行う事により事業費の削減につながると考えられるが、逆に町も調査員を配置することにより人件費が増加するため、事業費の削減に結びつくとは一概にはいえない。
	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由] ↘	認定調査事務は必要最小限の人員で所要時間も最小減に努めているので、余地なし。
公平性 評価	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] ↘	介護保険制度に沿った認定調査事務であり、訪問調査委託料や主治医意見書作成手数料には受益者負担が伴わないので、適正化の余地なし。

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？